

<別紙2>

経営比較分析表の基本情報

○水道事業

| 掲載項目 | 説明 |
|------------------------------------|---|
| 類似団体区分 | 〈別紙3〉のとおり |
| 管理者の情報 | 管理者を設置している場合、当該管理者の職歴について、記載している。 |
| 資金不足比率 (%) | 当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率 |
| 自己資本構成比率 (%) | 当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本+繰延収益）／負債資本合計） |
| 普及率 (%) | 当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口の割合（現在給水人口／行政区域内人口） |
| 1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円) | 当該年度決算に基づく、1か月20m ³ 当たり家庭料金 |
| 人口 (人) | 当該地方公共団体の平成31年1月1日住民基本台帳人口 |
| 面積 (km ²) | 国土地理院が実施する平成30年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積 |
| 人口密度 (人/km ²) | 人口／面積 |
| 現在給水人口 (人) | 当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口 |
| 給水区域面積 (km ²) | 現に給水している給水区域の面積 |
| 給水人口密度 (人/km ²) | 現在給水人口／給水区域面積 |

○工業用水道事業

| 掲載項目 | 説明 |
|-----------------------------------|---|
| 現在配水能力（合計） （m ³ /日） | 当該年度決算に基づく、1日当たり現在配水能力。 施設が複数ある場合には合計値となる。 |
| 類似団体区分 | 〈別紙3〉のとおり |
| 施設数 | 当該年度決算に基づく、当該事業で有する施設数 |
| 1日平均配水量（m ³ ） | 当該年度決算に基づく、1日当たり平均配水量 |
| 資金不足比率（%） | 当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率 |
| 自己資本構成比率（%） | 当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計） |
| 給水先事業所数 | 当該年度決算に基づく、当該事業から給水を行っている事業所数 |
| 契約水量（m ³ /日） | 当該年度決算に基づく、1日当たり契約水量 |
| 管理者の情報 | 管理者を設置している場合、当該管理者の職歴について、記載している。 |

○下水道事業

| 掲載項目 | 説明 |
|---------------------------------------|---|
| 類似団体区分 | 〈別紙3〉のとおり |
| 管理者の情報 | 管理者を設置している場合、当該管理者の職歴について、記載している。 |
| 資金不足比率 (%) | 当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率 |
| 自己資本構成比率 (%) | 当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計） |
| 普及率 (%) | 当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合（処理区域内人口／行政区域内人口） |
| 有収率 (%) | 当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量（年間有収水量／汚水処理水量） |
| 1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金 （円） | 当該年度決算に基づく、1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金 |
| 人口（人） | 当該地方公共団体の平成 31 年 1 月 1 日住民基本台帳人口 |
| 面積（km ² ） | 国土地理院が実施する平成 30 年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積 |
| 人口密度（人／km ² ） | 人口／面積 |
| 処理区域内人口（人） | 当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口 |
| 処理区域面積（km ² ） | 下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積 |
| 処理区域内人口密度 （人／km ² ） | 現在処理区域内人口／処理区域面積 |